

## 水道事業会計 [上下水道部 水道課 所管]

### 1. 概要

水道施設は、浄水場2箇所（岩井浄水場（鶴戸）・猿島浄水場（山））と配水場2箇所（神田山配水場・駒跣配水場）があります。水源としては、岩井地域5本、猿島地域4本、計9本の井戸より汲み上げた地下水系用水と、茨城県企業局県西広域水道用水供給事業から受水（購入）した表流水系用水を単独または、混合して各世帯に供給しています。

令和8年度においては、引き続き地下水系用水と表流水系用水を併用して水源の確保を図るとともに、施設の定期的な維持管理を図り水道水の安定供給に努めます。各施設・水道管ともに老朽化が進み、大規模更新のための巨額の費用が必要となる一方、人口減による給水収益の減少が見込まれる中で、健全な経営を継続し経営基盤の強化を図る方策を検討し、今後も持続可能な水道事業の運営に努めます。

主な事業としては、財政投資計画策定や配水管布設工事を実施し管網の耐震化及び長寿命化を図ります。

### 2. 収益的収入及び支出

(収入)

(単位:千円、%)

款	項	令和8年度		令和7年度		増減額	増減率
			構成比		構成比		
水道事業収益		1,320,511	100.0	1,312,003	100.0	8,508	0.6
	営業収益	1,150,301	87.1	1,149,645	87.6	656	0.1
	営業外収益	170,210	12.9	162,358	12.4	7,852	4.8

(支出)

(単位:千円、%)

款	項	令和8年度		令和7年度		増減額	増減率
			構成比		構成比		
水道事業費		1,313,807	100.0	1,305,634	100.0	8,173	0.6
	営業費用	1,239,339	94.3	1,227,586	94.0	11,753	1.0
	営業外費用	71,468	5.5	75,048	5.8	△ 3,580	△ 4.8
	予備費	3,000	0.2	3,000	0.2	0	0.0

3. 資本的収入及び支出  
(収入)

(単位:千円、%)

款	項	令和8年度		令和7年度		増減額	増減率
			構成比		構成比		
資本的収入		16,610	100.0	10,610	100.0	6,000	56.6
	国庫補助金	6,000	36.1	0	0.0	6,000	皆増
	工事負担金	1,000	6.0	1,000	9.4	0	0.0
	他会計負担金	9,610	57.9	9,610	90.6	0	0.0

(支出)

(単位:千円、%)

款	項	令和8年度		令和7年度		増減額	増減率
			構成比		構成比		
資本的支出		636,007	100.0	637,412	100.0	△ 1,405	△ 0.2
	建設改良費	462,774	72.7	452,654	71.0	10,120	2.2
	企業債償還金	170,233	26.8	181,758	28.5	△ 11,525	△ 6.3
	予備費	3,000	0.5	3,000	0.5	0	0.0

○原水及び浄水費 (010101) 625,100千円 (608,120千円) 予算書 P281

〈水道事業収益: 625,100千円〉

(目的及び期待する効果)

市内9箇所の井戸から原水を汲み上げ、浄水場にて浄水して供給するとともに、県西広域水道用水供給事業からの水道水を受水(購入)することにより、水源の確保と安全な水道水の供給を図ります。

(内容)

給水戸数 18,710戸、日平均 14,357 m<sup>3</sup>の配水水量を確保するため、県西広域水道用水供給事業より日平均 8,400 m<sup>3</sup>の受水(購入)を受けるほか、浄水施設等の運転管理の委託費及び維持補修等の経費を計上するとともに、水道水の安全性確保のため水道法の定める水質検査を定期的に実施します。

・委託料	水質検査等業務委託	3,937千円
	浄水場等施設管理業務委託	76,799千円
	浄水場工業計器点検整備業務委託	10,560千円
	浄水場ポンプ設備点検整備業務委託	6,314千円
・修繕費	電源盤修繕工事	17,930千円
・薬品費	浄水用薬品(凝集剤・次亜塩素酸ナトリウム等)	40,475千円
・受水費	基本料金(契約水量 8,400 m <sup>3</sup> × 1,850円 × 12ヶ月 × 税)	205,128千円
	使用料金(使用日量 8,400 m <sup>3</sup> × 61円 × 365日 × 税)	205,729千円

○配水及び給水費 (010102) 114,188 千円 (120,563 千円) 予算書 P281

〈水道事業収益：114,188 千円〉

\* 特定財源積算根拠

・その他の営業収益：消火栓維持管理負担金 5,400,000 円

(目的及び期待する効果)

水道水を安定的かつ効率的に供給するため、配水管、配水池、配水ポンプ等の施設を定期点検と計画的な整備により適切に維持管理し長寿命化を図るとともに、水道設備の円滑な運転管理を行います。

(内容)

配水施設の維持管理・修繕等に要する経費、計量法に定める量水器交換に要する経費等を計上するとともに、配・給水管の増径工事、老朽管更新に伴う給水管の布設替え工事等を実施します。

・委託料	量水器交換業務委託	4,704 千円
	配水場工業計器点検整備業務委託	4,290 千円
	配水場ポンプ設備点検整備業務委託	803 千円
・修繕費	管路台帳システムデータ更新業務委託	6,248 千円
	量水器修繕費	3,771 千円
	漏水・ポンプ・消火栓等修理費	5,500 千円
・動力費	配水管・配水小管・給水管修繕工事	20,000 千円
	電力料等	49,215 千円

○受託工事費 (010103) 8,600 千円 (3,850 千円) 予算書 P281

〈水道事業収益：8,600 千円〉

\* 特定財源積算根拠

・受託工事収益：配・給水管移設等工事（道路建設課関係） 8,600 千円

(目的及び期待する効果)

道路改良工事等の影響により、給水に支障をきたす配水管及び給水管の布設替え工事を実施します。

(内容)

・受託工事費 配水管及び給水管移設等工事（道路建設課関係） 8,600 千円

○総係費 (010104) 120,759 千円 (118,837 千円) 予算書 P282

〈水道事業収益：120,759 千円〉

\* 特定財源積算根拠

・営業外収益：下水道使用料検針徴収業務受託料 27,783 千円

(目的及び期待する効果)

上下水道料金の算定に必要な検針業務や水道の開閉栓業務、料金の調定管理、企業会計管理業務等を実施し、事業運営を円滑に進めるために必要な料金収入の確保を図ります。

(内容)

・通信運搬費	郵送料等	9,372 千円
・委託料	検針等業務委託	38,940 千円
	公営企業会計支援業務委託	2,500 千円
・手数料	水道料金口座振替等手数料等	8,590 千円
・賃借料	水道料金・会計システム	
	ハンディーターミナル賃借料等	7,328 千円

○減価償却費（010105） 369,642 千円（375,146 千円） 予算書 P283

〈水道事業収益：369,642 千円〉

（目的及び期待する効果）

固定資産の価値減耗を会計基準に基づき減価償却費として計上し、健全な経営体制の維持を図ります。

（内容）

（償却資産）	（償却費）
建物	13,144 千円
構築物	303,189 千円
機械及び装置	53,163 千円
工具器具及び備品	146 千円

○建設改良費（010101～04） 462,774 千円（452,654 千円） 予算書 P286

〈国・県：6,000 千円 その他：10,610 千円 過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額等：446,164 千円〉

\* 特定財源積算根拠

・国庫補助金	：水道事業基盤強化推進事業補助金	6,000 千円
・工事負担金	：道路建設課関係	1,000 千円
・他会計負担金	：消火栓設置負担金	9,610 千円

（目的及び期待する効果）

安全な水道水を安定的に供給するため、施設の更新や改良を行い、安心して使用できる水道施設の整備を進めます。

（内容）

・施設費	配水管布設工事（L=3,370m）	276,233 千円
	配水小管布設工事	15,000 千円
	消火栓 10 基	9,610 千円
	猿島浄水場 情報伝送装置更新工事	30,745 千円
	駒躰配水場 インバーター更新工事	7,150 千円
・委託料	神田山配水場 次亜注入設備更新工事	5,335 千円
	調査設計委託（L=3,000m）、更新計画策定	23,441 千円
・営業設備費	財政投資計画作成業務	19,041 千円
	量水器購入費	1,890 千円

○企業債償還金（010201） 170,233 千円（181,758 千円） 予算書 P287

〈過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額等：170,233 千円〉

（目的及び期待する効果）

企業債の計画的な償還を進めることで、将来の財政負担の軽減及び企業会計の健全性の確保を図ります。

（内容）

（単位：千円）

区 分	令和 7 年度末 残高見込額	令和 8 年度 償還額（元金）	令和 8 年度中 借入予定額	令和 8 年度末 残高見込額
上水道事業債	2,053,795	170,233	0	1,883,562

※参考資料

◎上水道普及率の推移

区 分 \ 年 度	令和6年度末	令和7年度末 (見込)	令和8年度末 (見込)
計画給水人口	47,530 人	47,530 人	47,530 人
給水区域内人口 (A)	51,936 人	51,347 人	51,230 人
給水人口 (B)	43,345 人	42,925 人	43,036 人
普及率 (C)=(B)/(A)	83.5%	83.6%	84.0%